

「基本方針」の具体的取組の「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」(県立学校)

2 教職員の専門性を踏まえた総業務量の削減

○教育委員会が主催する研修及び会議の見直しによる縮減

項目	主な取組	「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」		
		評価	○	根拠
年次研修の精選等	【県(☆)】年次研修の内容について精選を行います。また、機関研修に関しては、オンラインなど、負担軽減の方法等について検討します。 (高校教育指導課、特別支援教育課)	評価	○	根拠 非集合型による研修 R4年度:計44/78回実施
		令和4年度末までの取組内容		・実施後の状況やアンケートの意見を参考に、令和4年度の研修内容について精査、改善を行った。 ・オンラインによる研修実施状況 R3年度:計13/78回実施 ・実施後の状況アンケートの意見を参考に、令和5年度の研修内容を精査、改善 ・オンラインによる研修実施状況 R4年度:計42/78回実施予定
		令和5年度末までの取組内容		・年次研修の体系に係る検討委員会 ・新たな育成指標に対応した研修体系の在り方についての検討 ・各年次研修 実施協議会研修の内容、計画の検討 ・周知・通知
研修アンケートのICT活用	【県(☆)】研修時のアンケートの実施について、ICTの活用による負担軽減を図ります。また、アンケートの縮減も進めます。 (高校教育指導課、特別支援教育課)	評価	○	根拠 ・研修後のアンケートのICT活用状況 全研修において実施
		令和4年度末までの取組内容		・研修後のアンケートのICT活用状況 全研修において実施する予定
		令和5年度末までの取組内容		・研修アンケートの実施について、ICTを活用 ・効果・検証

○学校への調査や県教育委員会による訪問等の縮減の推進

項目	主な取組	「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」		
		評価	○	根拠
調査の縮減	【県(☆☆☆)】各課が行う学校への調査については、年間本数を25%減(令和3年度比)を目標とします。また、効率的な方法(学校への発出方法を統一化、アンケートシステムによる回答、鑑文省略、簡素化等)で調査を実施します。 (全課、県立学校人事課)	評価	○	根拠 調査本数約10%減
		令和4年度末までの取組内容		・令和4年度実施の調査本数及び回答に係る所要時間について各課の状況を集約 ・調査締切日集約及び発出方法の統一化について学校へ周知
		令和5年度末までの取組内容		・管理職から調査内容について意見聴取 ・令和5年度の実施状況を集約 ・抽出・隔年調査の検討
スクラップの徹底	【県・学校(☆☆☆)】引き続き、スクラップアンドビルドを原則とし、更に年2回、教育局各課でスクラップを徹底することとします。また、各学校においても、教育効果を踏まえながら取り組みます。 (全課、県立学校人事課)	評価	○	根拠 本委員会で2回目のスクラップ提示
		令和4年度末までの取組内容		・教育局各課で年2回のスクラップを実施
		令和5年度末までの取組内容		・引き続き、各課で年2回スクラップを報告

「基本方針」の具体的取組の「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」(県立学校)

学校訪問における負担軽減	【県(☆☆)】高校教育指導課による学校訪問では、授業視察を必須とはせず、各学校における教育課程の現状や課題、ICT活用や学習評価及び授業改善に向けた取組状況を管理職から聴取するなど、教職員の負担にならないように努めます。 学校訪問では、学校からの要望等の把握についても努めます。 (高校教育指導課)	評価	○	根拠	計画通り実施した。
		令和4年度末までの取組内容		・令和3年度 48校計画 15校実施 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、未実施校32校は令和4年度に実施) ・令和4年度 32校計画 7校実施済み。今後25校を訪問。学校からの要望等の把握に努める	
		令和5年度末までの取組内容		令和3年度から実施している高校教育指導課訪問を令和6年度まで実施 (令和5年度までの3年間で全県立高等学校を訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の関係で予定通り実施できず、令和6年度で終了予定)	
	特別支援教育課による学校訪問では、今後も研究授業を実施しないことを可能とし、学習指導案は略案でも可とするなど、負担軽減に継続的に取り組みます。 学校訪問では、学校からの要望等の把握についても努めます。 (特別支援教育課)	評価	○	根拠	14校中、11校を授業公開
		令和4年度末までの取組内容		・令和4年度は、14校の訪問を実施。その内、11校については学校の希望により研究授業を実施せず、公開授業のみ ・3校については、学校からの要望により研究授業を実施 ・学校からの要望について集約	
		令和5年度末までの取組内容		・点検方法等の検証 ・内容(日程)の簡素化の検討 ・要望の把握、反映 ・情報収集、校長会等での情報提供	

○教職員の専門性の観点から優先順位を付けて業務を削減

項目	主な取組	「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」			
実践事例集(「埼玉県業務改善スタンダード」)の周知・活用	【県・学校(☆☆☆)】県として、各学校の業務改善の取組事例を収集し、管理職に対して実践事例集(「埼玉県業務改善スタンダード」)として周知します。活用の際は、学校の実情を踏まえるとともに、校内の共通理解を図ることに留意するよう管理職を指導します。 (県立学校人事課)	評価	△	根拠	予定どおり進捗した取組は、6割程度
		令和4年度末までの取組内容		<県> ・実践事例集(「業務改善スタンダード」)を4月校長会議にて周知 ・各校の効果的な取組について情報収集 <学校> ・各校の実情を踏まえ、スタンダードを踏まえた取組の推進	
		令和5年度末までの取組内容		<県>・効果的な取組を学校へ周知 ・各校・他県の効果的な取組の情報収集 <学校>・評価・検証、他校の実践事例を踏まえた取組	
勤務時間外の恒常的な教育活動の検証	【県・学校(☆☆☆)】勤務時間開始前及び終了後に恒常的に行う教育活動がある場合には改めて検証し、その結果に応じて勤務時間を意識した勤務環境の改善に取り組むよう校長への指導・助言を行います。 (県立学校人事課)	評価	○	根拠	4.11.12月の時間外在校等時間が合わせて8時間縮減(R3→R4 コロナの影響がなく同条件である月で比較)
		令和4年度末までの取組内容		<県>・校長会議で勤務時間を意識した勤務環境の改善に取り組むよう指導 ・勤務時間の前後にある業務についてどのような工夫を行っているのか等情報収集 ・各校の状況を把握するとともに、個別に支援 <学校> ・時間外の恒常的な取組について確認・検証	
		令和5年度末までの取組内容		<県>・各校の実践事例を紹介 ・他県・各校の状況を確認 ・状況により個別対応 <学校>・他校の実践事例を踏まえ、取組を推進	

「基本方針」の具体的取組の「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」(県立学校)

部活動数の精査、複数顧問による効果的な指導体制の助言	【県(☆☆)】学校規模に応じた部活動数の精査や複数顧問による効果的な指導体制などについて、必要に応じて助言を行います。 (県立学校人事課、保健体育課、高校教育指導課、特別支援教育課)	評価	○	根拠	部活動指導員(運動・文化)20名中20名配置 運動部活動サポート事業110名中110名配置
		令和4年度末までの取組内容	1 令和4年度高等学校体育に関する調査を実施 (1)運動部活動加入状況 【令和3年度】49,802人(加入率)48.1% 【令和4年度】47,796人(加入率)47.1% (2)文化部活動加入状況 【令和3年度】38,665人 加入率36.0% 2 外部指導者の活用状況 (1)部活動指導員活用事業(実績)(運動部のみ) 【令和3年度】8校8名【令和4年度】16校16名 (2)運動部活動サポート事業の活用(実績) 【令和3年度】97名【令和4年度】110名 3 部活動実施状況調査を実施し、学校への指導・助言 令和2年度 5校 令和3年度 4校 令和4年度 4校 <高校> ・学校の現状を把握する。 <特別支援学校> ・各校の取組状況について把握		
		令和5年度末までの取組内容			・校長会等における部活動の精査の推奨 ・他都県との情報交換の継続 ・学校訪問を継続し、現状数を学校へ周知 ・有効な体制を構築した学校を紹介
「ノー部活デー」の設定	【県・学校(☆☆)】各校で状況を踏まえた「ノー部活デー」を設定し、教員の負担軽減を図ります。 (県立学校人事課、保健体育課、高校教育指導課、特別支援教育課)	評価	○	根拠	全ての学校でノー部活デーを設定。
		令和4年度末までの取組内容			<県>・校長会議で設定及び6月からの実施について指示 ・各校の効果的な取組について情報収集 <学校>・6月からの設定、実施を開始 ・評価・検証を踏まえ、令和5年度の設定
		令和5年度末までの取組内容			<県>・効果的な取組を学校へ周知 ・各校の取組状況把握 ・他県の部活動に関する取組の情報収集 ・当課及び関係課から趣旨について学校に周知 <学校>・評価・検証及び他校の取組を踏まえ各校で実施 ・評価・検証 ・次年度設定
県への提出書類の電子化推進	【県(☆☆)】学校の負担軽減の観点から、全課で、学校から県への提出書類の電子化を進めます。 (全課、県立学校人事課)	評価	○	根拠	電子提出となっていないものを把握。電子での提出を検討
		令和4年度末までの取組内容			・全課に対し、学校からの提出書類の電子化の検討について働き掛け ・公簿等の電子化について検討 ・検討結果に基づき、提出書類を電子化(担当課から学校に依頼)
		令和5年度末までの取組内容			・各課において、引き続き、電子化できる提出書類について検討
公簿類の電子化検討	【県(☆☆)】押印廃止に伴い、現在、紙で保管している公簿等について、電子化できる範囲を検討し、学校の負担軽減を図ります。 (全課、県立学校人事課)	評価	△	根拠	・表簿等の電子化の範囲を検討(全課) ・検討結果を各校へ通知予定
		令和4年度末までの取組内容			・全課に対し、学校が紙で保管している公簿等の電子化検討について働き掛け ・検討結果を各校へ通知予定
		令和5年度末までの取組内容			・引き続き、電子化できる公簿等について検討

「基本方針」の具体的取組の「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」(県立学校)

学校徴収金等のキャッシュレス化推進	【県(☆☆)】令和3年度に実施した県立高校授業料等口座振替システムの改修等により、学校徴収金等の徴収について、キャッシュレス化を推進します。 (県立学校人事課、財務課)	評価	○	根拠	口座振替条件登録票等(R4)。年度末に調査をして確認
	令和4年度末までの取組内容				・学校徴収金等について、口座振替など現金以外の方法による徴収に切り替えるよう通知を发出(R4.4.1教県第1089号) ・各校の口座振替及び口座管理の状況について把握 ・キャッシュレス化に関する情報収集
	令和5年度末までの取組内容				・学校徴収金等の口座振替の推進 ・学校徴収金等のキャッシュレス化に向けた検討及び検討結果を踏まえた取組の実施
県主催の会議等の動画・オンライン化	【県(☆)】県が主催する会議、説明会等においては、実施内容を踏まえて教育局全課で動画・オンライン(50%以上)での実施を推進し教職員の負担軽減に繋がります。また、会議資料の縮減や電子化についても対応します。 (全課、県立学校人事課)	評価	○	根拠	令和4年度の動画・オンラインは61.0%で実施
	令和4年度末までの取組内容				・年度当初、全課に対し、各課の計画に基づき、会議、説明会等を動画・オンライン(50%以上)で実施するよう連絡
	令和5年度末までの取組内容				・50%以上を動画・オンラインで実施予定
研究団体主催の会議等の効率化・オンライン化	【県(☆)】研究団体主催の会議等においては、効率化・オンライン化など、実施方法の工夫・改善を行います。 (全課、県立学校人事課)	評価	△	根拠	令和4年度の動画・オンラインは7.9%で実施
	令和4年度末までの取組内容				・全課に対し、関係研究団体への会議等の効率化・オンライン化について依頼するよう働き掛け ・関係研究団体の動画・オンラインとの活用状況を把握 ・関係研究団体へオンライン等の活用状況等を周知(当該団体及び全体の状況)。関係研究団体へ更なるオンライン化等について働き掛け
	令和5年度末までの取組内容				・集会許可の際、実施形態について留意し許可 ・各団体の実施形態・縮減状況の把握 ・実施の状況を関係団体へ周知
中学校訪問の縮減、進学フェア等の縮減への働き掛け	【県・学校(☆)】高校の生徒募集に係る取組については、高校と中学校双方において過度な負担とならないよう配慮することが必要です。 高校の教員による中学校訪問については、引き続き、全高校で時期や回数、方法を見直すことで縮減を図ります。 また、各団体が行っている進学フェア等のイベントについて、高校の負担軽減が図られるよう、日数や開催時間の縮減、開催時期の調整等を主催団体に働き掛けていきます。 (高校教育指導課)	評価	○	根拠	4月13日の県立学校等校長会議で説明
	令和4年度末までの取組内容				・校長会において、過度な負担とならないよう説明 ・進学フェア等のイベントについて、日程縮減等について主催団体へ働き掛け(よみうり進学メディア主催「彩の国進学フェア」は中止) ・引き続き、校長会等において丁寧な説明
	令和5年度末までの取組内容				・引き続き、中高双方の負担を考え、高校教員による中学校訪問の縮減について校長会で説明 ・引き続き、進学フェア等のイベントについて、実施団体に教員の負担軽減の観点から働き掛け
交流事業における負担軽減	【県・市町村・学校(☆)】交流事業(「上級学校訪問」や「出前授業」など)を実施する場合、高校の負担に配慮して実施するよう、市町村教育委員会に働きかけます。 (義務教育指導課)	評価	○	根拠	R3調査をもとに評価。R4も達成の見通し
	令和4年度末までの取組内容				・埼玉県公立高等学校入学者選抜説明会及び市町村教育委員会の担当者が集まる会議にて周知済
	令和5年度末までの取組内容				・埼玉県公立高等学校入学者選抜説明会にて周知 ・市町村教育委員会の担当者に説明
	令和4年度末までの取組内容				・令和4年4月校長会議の指示連絡にて 令和4年4月1日付け教県第1104号「『学校における働き方改革基本方針』の改定について(通知)」を確認の上、適切な対応を指示 ・取組内容の趣旨について改めて中学校、高校に対して説明を徹底
	令和5年度末までの取組内容				・引き続き、「出前授業」について負担軽減と中高連携の両面を踏まえ、校長会で説明

「基本方針」の具体的取組の「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」(県立学校)

日本学生支援機構の奨学金事務の負担軽減	【県(☆)】教職員の日本学生支援機構の奨学金事務負担を軽減するために、県として各学校の具体的な懸案や課題、要望の把握に努めるとともに、機構の取組状況を踏まえながら、国等へ働きかけます。 (県立学校人事課、財務課、高校教育指導課)	評価	○	根拠	管理職から今年度の奨学金事務の課題について意見聴取。次年度の国への要望に活用
		令和4年度末までの取組内容		・各校の状況を踏まえ国に負担軽減について働き掛け(①学校の関与をより一層減らし、機構と保護者の直接の対応を原則とすること、②保護者からの問合せに適切に対応できるようにすること) ・管理職から今年度の奨学金事務の課題について意見聴取。次年度の国への要望に活用	
		令和5年度末までの取組内容		・引き続き、各校の負担の状況を適宜把握 各学校の状況を踏まえ、国に負担軽減について以下の内容を働き掛け ①学校の関与をより一層減らし、機構と保護者の直接の対応を原則とする ②保護者からの問合せに適切に対応できるようにする	
警察学校研修の負担軽減	【県(☆)】特別支援学校で行っている警察学校研修の受入れについては、希望のない学校については、実施しない取扱いとします。 (特別支援教育課)	評価	○	根拠	実施予定校数を削減したため
		令和4年度末までの取組内容		令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染の状況から全ての学校で中止 ・今後も、さらなる実施予定人数の削減を警察学校に働き掛け	
		令和5年度末までの取組内容		・警察学校の受入時間の縮減について検討 ・受入時間を縮減した上で実施	
特別支援学校高等部入学選考の負担軽減	【県(☆)】引き続き、特別支援学校高等部入学選考における教職員の事務負担軽減を図るため、入学選考実施後に学校から状況を確認し、その内容を踏まえた取組を検討します。 (特別支援教育課)	評価	○	根拠	学校の負担軽減のため、志願先変更期間を2日から1日と半日に変更
		令和4年度末までの取組内容		・教頭連絡会をとおして、昨年度実施した入学選考の課題などの点検 ・受検日程の見直し	
		令和5年度末までの取組内容		・学校の要望を受け検討 ・入学選考関係通知等の精査	